



令和4年6月議会が6月20日～7月12日まで会期23日間で開催され、児嶋喜彦議員が会派を代表し、代表質問を行いました。また、宮城島史人議員・小山悟議員が個人質問を行いました。



少子化対策について

出生率の低下が直接的な原因であり、その原因として婚姻率の低下や晩婚化などもありますが、2人目・3人目の出産を諦めるケースもあり、2人以上でも金銭面を含めて安心感をもって子どもを産み育てることができる環境が必要です。

Q 静岡市は2人以上の子どもがいる多子世帯への支援について、どのような取組を行ってきましたか。

A こども園等の保育料や放課後児童クラブの保護者負担金について、2人目は半額、3人目以降は無料としています。3歳未満の子どもを2人以上養育する家庭に家事や育児の援助を行う「子育て支援ヘルパー派遣事業」などもあります。

脱炭素社会の実現について

二酸化炭素の排出を減らすため、化石燃料から再生可能エネルギーに転換する必要がありますが、太陽光発電は夜間や悪天候時に安定したエネルギーを得ることができず、様々な再生可能エネルギーも活用しなければなりません。

Q 静岡市は様々な再生可能エネルギーの活用を進めていますか。

A 地理的条件等から、本市における導入効果の高い再生可能エネルギーとして、太陽光に加え、小水力発電やバイオマス発電などが挙げられます。小水力発電については、民間企業が導入の検討を進めており、バイオマス発電については、沼上・西ヶ谷清掃工場の廃棄物バイオマス発電など取り組んでいます。



宮城島史人

Q: 清水区の海洋文化施設による周辺商店街への経済波及効果についてどのように考えているのか。

A: 海洋文化施設は、本年5月末に入札公告し、10月下旬に事業者から提案を受け、審査・選定を行う予定。完成すれば15年間で415億円の波及効果が見込まれている。

本市としては、令和8年4月に開館を予定している海洋文化施設への来館者をどう周辺商店街に回遊させていくか、事業者の提案を参考に、既存の補助制度の活用を促すとともに、事業者と商店街関係者と連携し、より有効な取組を見いだして行きたい。

小山 悟

Q: スクール・サポート・スタッフの現在の配置状況と今後の取組についてどのように考えているのか。

A: スクール・サポート・スタッフについては、本年度も継続して全校に配置している。この配置は教員の時間外勤務時間の削減につながっており、令和3年度は大規模校で1ヶ月に1人あたり9.1%、小規模校で16.1%の削減が確認された。今後は、スクール・サポート・スタッフの有効な活用事例を各校で共有するとともに、活用を充実させることで、教育の質の向上、教員の子どもの向き合う時間の創出に繋げていく。

志政会 だより

「第4次静岡市総合計画」策定へ政策提言



志政会は5月26日、「第4次静岡市総合計画」（2023～30年度の8年間）策定に対し政策提言を行いました。静岡市では現在、少子高齢化をはじめ、頻発する地震や風水害、新型コロナウイルスなどへの危機対策など多くの課題を抱えています。また新たな時代の流れとして、新型コロナウイルス後の新しい生活様式や働き方が定着しつつある中で、DXの推進や脱炭素社会への取組みなど新たな価値観への転換が求められています。

提言では、①市民全体が目指すべき姿を共有し、共創につなげていくため、総合計画に目指すべき社会像・空間

像を明確に組み込むこと、②静岡市独自のSDGsによる目標値を設定し、具体的な行動につなげていくこと、③今後ますます厳しくなる財政の健全化に向け、アセットマネジメントの改革提案、DXの活用による市民サービスの向上等を求めました。

提言にあたっては、中小企業経営者、物流事業者、地域で活躍する若者たち、子育て世代、労働団体等にヒヤリングを行い、各分野ごとに具体的な施策を取りまとめました。



各種団体と意見交換を行いました



次世代観光システムを調査



物流事業者との意見交換



教職員との意見交換



商工会議所との意見交換



労働団体との意見交換

「第4次静岡市総合計画」策定への政策提言 分野別施策

(一部抜粋)

観光・交流



1. 市内観光資源を結ぶ地域ストーリーの構築
2. 清水港を活かした自然、食、海洋レジャーなどの海洋文化の活用・体験・空間づくり
3. 三保松原の保全、レジャーとの融合も含めた魅力空間整備
4. 静岡県中部に位置する立地を活かし、地域連携の強化。5市2町だけではなく、富士、沼津、西伊豆を含んだリゾート拠点との立ち位置を確立。

産業振興



1. 模型の世界首都静岡の推進など、静岡市の強みである「ものづくり産業」を活かした取組
2. 海洋産業クラスターの推進など、更なる成長・発展、新たな事業創出の取組
3. 中小企業支援
 - ①市内企業へのデジタル化、脱炭素化の支援
 - ②企業の人材を育成する支援制度の整備
 - ③静岡市独自のSDGs認証企業制度の創設、大学との連携などにより、地域主体のビジネス環境整備
 - ④企業のBCP推進に対する支援
4. 大規模災害時の早期復旧・復興を目指し、雇用と経済を守る地域連携型のBCP策定

文化・スポーツ



1. スポーツ合宿や大会の誘致推進
2. 新サッカースタジアムを拠点とした「サッカーのまちづくり」の推進
3. 全国、世界で活躍する子ども達への支援策の強化
4. 地域で広場として活用されている土地に対する維持管理の支援

子ども・教育



1. 子育て支援
 - ①年度途中も含め完全待機児童ゼロの実現
 - ②多子世帯向け優遇支援
 - ③放課後児童クラブの受入体制の充実・強化
 - ④病児・病後児保育室の周知と拡充
2. GIGAスクール構想の実現に向けた取組
3. 教員人材確保対策強化
4. 市内の若者たちに地元の企業を知ってもらうためのキャリア教育の推進

都市・交通／社会基盤



1. スマートシティの概念も取込んだコンパクトシティの推進
2. 清水駅東口・江尻地区においては、新スタジアム、次世代エネルギー産業の取組みを着実に進めること
3. 地域公共交通の策定、公共交通の「公」としての役割強化
4. 大規模公園の駐車場整備、Park-PFIの推進
5. 静岡型MaaSの推進

健康・福祉・生活



1. 中長期的な区構想と区の強みを活かしたまちづくりの推進
2. 公民連携による、静岡都市・清水都心・東静岡副都心のランドデザインの実行計画の推進
3. エリアマネジメント活動の推進
4. 障がい者雇用率の向上と、賃金等の処遇改善、支える活動をしているNPOなどとの連携や支援
5. 生活困窮者支援及び生活保護受給者の自立支援体制の強化

消防・防災



1. 減災機能強化
 - ①災害時の緊急輸送路、代替輸送路、ヘリポート等の更なる整備充実
 - ②防災機能を持たせた公園の拡大
2. 地震、津波対策
 - ①防災DXの推進
 - ②広域受援計画による受援力の強化
 - ③スムーズな罹災証明の発行体制の構築
3. 消防力の強化
 - ①消防職員の人材確保や特殊災害に対する訓練体制の充実

環境



1. 官民一体となった森林アドプト事業の継続と拡充
2. 脱炭素先行地域としての確実な取組推進と情報発信
3. 電気自動車、電動バイク等の購入補助、充電ステーションの拡大
4. 静岡独自のSDGs目標を定め、戸建住宅等への太陽光発電、小電力発電などの再生可能エネルギーの普及推進

6月補正



一般会計 70億9,214万円追加 物価高対策などに



新型コロナウイルス感染症の長期化やウクライナ危機により、燃料等の高騰や建設資材の調達難が顕著となっており、静岡市の経済情勢へも多大な影響を与えている状況となっています。

こうした背景から5月16日、志政会・自民党会派・公明党会派の三会派合同で、市長に対して「緊急経済対策の要望書」を提出いたしました。今回の6月補正は、この要望を受け、原油価格・物価高騰等緊急対策に重点をおいたものとなっています。

給食費の負担軽減…3億2,600万円(臨時交付金)

物価高騰の影響が懸念される小中学校、こども園などの給食費について、給食費を据え置くため、食材費の値上げ分に相当する額(概ね10%)をあらかじめ確保する。

【市立小中学校】126校・約45,000人 【市立こども園・待機児童園】58園・約3,800人

【私立こども園・保育所等】225園・約16,200人(給食費と実際にかかった食材費との差額を助成)



モバイル決済サービスを活用したポイント還元キャンペーン…16億6,500万円(臨時交付金)

【対象店舗】市内中小店舗(コンビニ含む) 約10,000店舗

【実施期間】令和4年9月1日～10月31日

【還元率】1回あたりの支払額の20%(上限1,000ポイント)
期間中の還元上限は月ごと5,000ポイント



省エネ家電購入に対する助成…1億6,500万円(臨時交付金)

【対象家電】冷蔵庫(冷凍庫)、照明器具、テレビ、エアコン

【補助条件】①省エネ性能4つ星以上(冷蔵庫及び冷凍庫は3つ星以上)
②市内の店舗または事業者から購入

【対象期間】令和4年7月1日～令和5年1月31日に対象家電を購入

【申請期間】令和4年8月下旬～令和5年2月上旬

【補助額】15万円以上…3万円 10～15万円…2万円 5～10万円…1万円



脱炭素社会の実現…2億6,982万円(債務負担行為2億円)

環境省の「脱炭素先行地域」に静岡市内の3地域が選ばれたことを受け、グリーン水素の普及を進める民間事業者を支援する。また、恩田原・片山地区への太陽光発電導入事業に対し助成する。



CHECK! 脱炭素先行地域とは…

2030年度までに民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを実現するとともに、そのほかの温室効果ガス排出削減についても、日本全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域です。静岡市内の「清水駅東口エリア」「日の出エリア(海洋観光開発エリア)」「恩田原・片山エリア(工業物流エリア)」が県内で唯一選ばれました。

CHECK! グリーン水素とは…

グリーン水素とは、再生可能エネルギーなどを使って、製造工程においてCO2を排出せずにつくられた水素のこと。水を電気で分解することにより水素をつくる製造方法であり、この電解の際に再生エネルギー由来の電力を利用する方法。